

# 彦根企業景況等調査報告書

(第9回)

令和5年4～6月期

## 彦根企業景況等調査（令和5年4～6月期）について

### 調査方法

彦根商工会議所会員企業200社にメールまたはFAXによる。

### 調査期間

調査対象期間 令和5年4月～6月

### 集計・分析（委託先）

中小企業診断士 中川 学

### 回答企業内訳

回答企業数121社（回答率60.5%）

	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業	合計
回答数	21	26	24	19	31	121
業種別 比率	17.4%	21.5%	19.8%	15.7%	25.6%	100.0%

※本調査でのDI（ディフュージョン・インデックス）：「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した企業数の構成比から、「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した企業数の構成比を差し引いた値である。

※今期（前期比）：令和5年1月～3月と比較した令和5年4月～6月の状況

※昨年比：令和4年4月～6月と比較した令和5年4月～6月の状況

※次期：令和5年4月～6月と比較した令和5年7月～9月の見通し

#### （総括的概要）

- ・市内企業における業況判断DIは、飲食業が大きく好転したものの、製造業が悪化し、全体としては▲3.3の悪化となった。建設業、卸小売業は悪化、サービス業は好転という状況は1年以上継続している。
- ・直面した問題点として、原材料価格の上昇に加え人件費の増加を挙げる企業が増加。
- ・重点的取り組みや支援を求めることとして、販売価格の見直しが減少、自社ブランドのブランド強化・PR、既存顧客との関係強化を挙げる企業が増加した。

## 1. 全体の景況等

今期の「業況判断 DI (好転－悪化)」は▲3.3 と前回調査よりも 4 ポイントマイナス幅を縮小、「売上高 DI (好転－悪化)」は 0.8 とプラスに転じ少しずつ改善の兆候が見られるものの、「採算 DI (好転－悪化)」は▲9.9 と前回同様悪化を示した。次期の「業況判断 DI」は▲3.3、「売上高 DI」は 0.8、「採算 DI」は▲5.8 と今期の状態を維持する見通し。

「仕入単価 DI (上昇－低下)」は、前期比で 58.7 と前回調査よりも 13 ポイントプラス幅を縮小したものの上昇が継続している。次期は 57.0 の見通し。「販売単価 DI (上昇－低下)」は、前期比で 32.2、次期で 30.6 と、継続的な上昇を示した。

「資金繰り DI (容易－困難)」は前期比で▲0.8 と前回調査よりも 6 ポイントマイナス幅を縮小。次期は▲5.0 の見通し。「従業員 DI (過剰－不足)」は前期比で▲18.2、次期は▲16.5 と不足傾向が継続する見通し。

今期に直面した経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」が 68.6%、「原材料・人件費以外の経費の増加」が 38.0%と前年調査時に引き続き高かったが、「人件費の増加」が前年調査時より 14 ポイント増加し 36.4%となり、経費全般に対する懸念がある。「従業員の確保難」は 35.5%であった。

重点的に取り組もうとしていることで支援を求めたいことは、「積極的な人材採用・活用」が 33.1%、「自社ブランドの強化・PR」が 30.6%。前年調査時に最も多かった「販売価格の見直し」は 10 ポイント減少し 26.4%であった。

## 2. 業種別の景況等

### 【建設業】

原材料不足が緩和し、売上高、業況、採算の悪化度合いも緩和した。しかし仕入単価は上昇が継続し、悪化もまだ継続する見通し。

今期の「業況判断 DI」は▲14.3 と前回調査よりも 14 ポイントマイナス幅を縮小、「売上高 DI」は▲14.3 と 24 ポイントマイナス幅を縮小、「採算 DI」は▲23.8 と 10 ポイントマイナス幅を縮小。大きくマイナス幅を縮小したものの、次期の「業況判断 DI」は▲19.0、「売上高 DI」は▲9.5、「採算 DI」は▲28.6 と悪化が継続する見通し。

「仕入単価 DI」は前期比で 52.4 と前回調査よりも 19 ポイントプラス幅を縮小したものの、次期は 57.1 と継続して上昇する見通し。「販売単価 DI」は前期比で 19.0、次期は 19.0。

「資金繰り DI」は前期比で▲9.5 と前回調査よりも 14 ポイントマイナス幅が縮小したが、次期は▲19.0 と今期に比べ 9 ポイントマイナス幅が拡大する見通し。「従業員 DI」は前期比で▲19.0、次期で▲19.0 と不足傾向が継続する。

今期に直面した経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」81.0%をほとんどの企業が挙げた一方、「原材料の不足」は前年調査時より 29 ポイント減少し 19.0%であった。「原材料・人件費以外の経費の増加」は 38.1%であった。

重点的に取り組もうとしていることで支援を求めたいことは、「積極的な人材採用・活用」が 38.1%であった。前年調査時に多かった「社員の育成」は 11 ポイント減少し 23.8%、「公的補助金・支援金の活用」は 7 ポイント減少し 23.8%であった。

(その他意見)

文化財修理を将来にわたり継続していくために、伝統的な技術に対する保護体制を求む

#### 【製造業】

業況、売上高、採算ともに過去最低であった 2022 年 1～3 月以上の悪化となった。次期も悪化は継続するも緩和の見通し。仕入単価の上昇に加え、人件費の上昇が懸念される。

今期の「業況判断 DI」は▲23.1 と大きく悪化した。「売上高 DI」は▲38.5、「採算 DI」は▲50.0 と前回調査よりも 20 ポイント以上マイナス幅を拡大した。次期の「業況判断 DI」は▲11.5、「売上高 DI」は▲11.5、「採算 DI」は▲26.9 と今期に比しマイナス幅を縮小する見通し。

「仕入単価 DI」は前期比 65.4、次期 57.7 と上昇が継続。「販売単価 DI」についても前期比 34.6、次期 30.8 と上昇が継続している。

「資金繰り DI」は前期比 7.7、次期 3.8 と少しずつ好転している。「従業員 DI」は前期比▲7.7、次期▲7.7 であった。

今期に直面した経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」76.9%、「人件費の増加」42.3%「原材料・人件費以外の経費の増加」38.5%と経費全般に懸念がある。特に「人件費の増加」は前年調査時よりも 18 ポイント増加している。「従業員の確保難」は 42.3%であった。

重点的に取り組もうとしていることで支援を求めたいことは、「新商品・新製品の開発」が 42.3%と前年調査時よりも 22 ポイント増加、「既存顧客との関係強化」が 34.6%と前年調査時よりも 21 ポイント増加と売上増加に向けて重点的に取り組んでいることが見て取れる。他には「生産性向上の為の設備投資」34.6%、「販売価格の見直し」30.8%、「自社ブランドの強化・PR」30.8%、「積極的な人材採用・活用」30.8%であった。

#### 【卸小売業】

業況、売上高ともに回復基調にあり、採算は次期には好転する見通し。経費関連の問題点が縮小傾向にあるが、売上関係の問題点が増加。売上拡大への支援が求められる。

今期の「業況判断 DI」は▲16.7 と前回調査よりもマイナス幅を 6 ポイント縮小、「売上高 DI」は 0.0 とマイナスを解消し不変となった。「採算 DI」は▲4.2 とマイナス幅を 11 ポイント縮小した。次期の「業況判断 DI」が▲8.3、「売上高 DI」は▲4.2。「採算 DI」は 4.2 と好転する見通し。

「仕入単価 DI」は前期比で 62.5 と前回調査よりも 30 ポイントプラス幅を縮小。次期で 66.7 と上昇傾向が続く見通し。「販売単価 DI」は前期比で 37.5、次期で 50.0 と上昇が継続。

「資金繰り DI」は前期比▲4.2 と前回調査よりもマイナス幅を 19 ポイント縮小。次期は▲4.2。「従業員 DI」は前期比▲16.7 と前回調査よりもマイナス幅を 6 ポイント縮小。次期は▲16.7 の見通し。

今期に直面した経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」を挙げた企業が前年調査時より 6 ポイント減少の 62.5%、「原材料・人件費以外の経費の増加」が 11 ポイント減少の 33.3% と経費関連を問題に挙げる企業が多いながらも減少傾向にある一方、「顧客の減少」が 4 ポイント増加の 41.7%、「需要の停滞」が 13 ポイント増加の 37.5%、「販売価格への転嫁」が 13 ポイント増加の 33.3% と売上関連も問題点が増加している。「従業員の確保難」は 9 ポイント増加の 33.3%であった。

重点的に取り組もうとしていることで支援を求めたいことは、「既存顧客との関係強化」が 18 ポイント増加の 45.8%、「販売価格の見直し」が 41.7%、「SNS の活用を通じた販路拡大」が 10 ポイント増加の 37.5% と売上関係への重点的取組み・支援要請が増加した。また「資金調達・資金繰り改善」が 6 ポイント増加の 33.3%、「公的補助金・支援金の活用」が 9 ポイント増加の 33.3%であった。

(その他意見)

税負担の軽減を希望

「しが割」キャンペーン等の継続的な実施

「汗をかく仕事」をもっと夢のあるしごとに！

官公庁の単価契約について物価高騰時の柔軟な対応を希望

## 【飲食業】

売上高、採算は大きく好転。業況は 1 年ぶりの好転となった。次期は売上高がさらに好転する見通し。自社ブランドの強化・PR 等積極的な売上拡大策を重点施策とする企業が増加。

今期の「業況判断 DI」は 21.1、「売上高 DI」は 57.9、「採算 DI」は 26.3 といずれも大きく好転した。次期の「業況判断 DI」が▲5.3、「採算 DI」が 0.0 と今期の状態を維持しつつ、「売上高 DI」は 15.8 とさらに好転する見通しとなった。

「仕入単価 DI」が前期比で 89.5、次期で 78.9 と上昇が継続、「販売単価 DI」は前期比で 42.1、次期で 26.3 の見通し。

「資金繰り DI」は前期比では▲5.3 と前回調査よりも 4 ポイントマイナス幅を縮小した。次期は▲15.8 と今期より厳しくなる見通し。「従業員 DI」は前期比で▲10.5 と 8 ポイントマイナス幅を縮小した。次期で▲5.3 と不足傾向が縮小していく見通し。

今期に直面した経営上の問題点に「原材料価格の上昇」を挙げた企業が 89.5% と依然として高く、「原材料・人件費以外の経費の増加」が前年調査時より 6 ポイント増加の 73.7%、

「人件費の増加」が17ポイント増加の57.9%、「原材料の不足」が14ポイント増加の36.8%と経費に関する問題点が増加した。一方「顧客の減少」は32ポイント減少の31.6%、「販売価格への転嫁」は9ポイント減少の31.6%であった。

重点的に取り組もうとしていることで支援を求めたいことは、前年調査時に高かった「販売価格の見直し」が47ポイント減少の21.1%、「既存顧客との関係強化」が15ポイント減少の26.3%となる一方、「新商品・新製品の開発」が3ポイント増加の57.9%、「自社ブランドの強化・PR」が14ポイント増加の36.8%と積極的な売上拡大策への重点的取り組み・支援が増加した。「公的補助金・支援金の活用」は31.6%であった。

(その他意見)

電気代が高騰していることから太陽光発電システムへの補助金拡大をしてほしい  
店舗等耐震等工事に係る助成金を希望

#### 【サービス業】

業況、売上高、採算のいずれも好転が継続。次期もさらに好転する見通し。従業員不足が問題で、積極的な人材採用・活用を重点施策とする企業が増加。

今期の「業況判断 DI」は16.1と前回調査より8ポイントプラス幅を拡大した。「売上高 DI」は9.7、「採算 DI」は6.5と前回調査よりもプラスポイントは縮小したものの好転が継続。次期の「業況判断 DI」が19.4、「売上高 DI」が12.9、「採算 DI」が16.1とさらに好転する見通し。

「仕入単価 DI」は前期比で35.5と上昇が継続するものの前回調査よりもプラス幅を28ポイント縮小した。次期で35.5。「販売単価 DI」は前期比で29.0、次期は25.8。

「資金繰り DI」は前期比で3.2、次期で3.2とわずかに改善の見通し。「従業員 DI」は前期比で▲32.3と前回調査よりも24ポイントマイナス幅を拡大し不足、次期は▲29.0と不足する状況が継続する見通し。

今期に直面した経営上の問題点についても、「従業員の確保難」が前年調査時より10ポイント増加の41.9%、「人件費の増加」が13ポイント増加の35.5%と従業員確保に関する問題を挙げた企業が増加した。「原材料価格の上昇」は45.2%であった。

重点的に取り組もうとしていることで支援を求めたいことは、「積極的な人材採用・活用」を挙げた企業が最も多く41.9%。「社員の育成」「SNSの活用を通じた販路拡大」「自社ブランドの強化・PR」がいずれも38.7%であった。

(その他意見)

地産地消など地域経済を活性化させるための施策をしてほしい

質問1. 今期の貴社の状況は、前年同期および前期と比較してどうですか。また、次期の見通しは、前年同期および今期と比較してどうですか。該当する番号に○印を付けて下さい。

DI	業種	今四半期	今四半期	翌四半期	翌四半期
		昨年同期比	前四半期比	前年同期比	今四半期比
業況	合計	16.5%	-3.3%	5.0%	-3.3%
	建設業	4.8%	-14.3%	-4.8%	-19.0%
	製造業	-7.7%	-23.1%	-19.2%	-11.5%
	卸小売業	4.2%	-16.7%	-8.3%	-8.3%
	飲食業	31.6%	21.1%	15.8%	-5.3%
	サービス業	45.2%	16.1%	35.5%	19.4%
売上高	合計	21.5%	0.8%	8.3%	0.8%
	建設業	0.0%	-14.3%	-14.3%	-9.5%
	製造業	-3.8%	-38.5%	-7.7%	-11.5%
	卸小売業	16.7%	0.0%	4.2%	-4.2%
	飲食業	47.4%	57.9%	47.4%	15.8%
	サービス業	45.2%	9.7%	16.1%	12.9%
採算	合計	0.0%	-9.9%	-5.8%	-5.8%
	建設業	-19.0%	-23.8%	-23.8%	-28.6%
	製造業	-30.8%	-50.0%	-30.8%	-26.9%
	卸小売業	-4.2%	-4.2%	-8.3%	4.2%
	飲食業	15.8%	26.3%	5.3%	0.0%
	サービス業	32.3%	6.5%	22.6%	16.1%

DI	業種	今四半期	今四半期	翌四半期	翌四半期
		昨年同期比	前四半期比	前年同期比	今四半期比
販売単価	合計	43.0%	32.2%	42.1%	30.6%
	建設業	28.6%	19.0%	33.3%	19.0%
	製造業	46.2%	34.6%	46.2%	30.8%
	卸小売業	50.0%	37.5%	54.2%	50.0%
	飲食業	52.6%	42.1%	36.8%	26.3%
	サービス業	38.7%	29.0%	38.7%	25.8%
仕入単価	合計	69.4%	58.7%	67.8%	57.0%
	建設業	66.7%	52.4%	61.9%	57.1%
	製造業	73.1%	65.4%	69.2%	57.7%
	卸小売業	70.8%	62.5%	70.8%	66.7%
	飲食業	94.7%	89.5%	89.5%	78.9%
	サービス業	51.6%	35.5%	54.8%	35.5%
資金繰り	合計	-1.7%	-0.8%	-4.1%	-5.0%
	建設業	-9.5%	-9.5%	-14.3%	-19.0%
	製造業	7.7%	7.7%	7.7%	3.8%
	卸小売業	-4.2%	-4.2%	-4.2%	-4.2%
	飲食業	-5.3%	-5.3%	-15.8%	-15.8%
	サービス業	0.0%	3.2%	0.0%	3.2%
従業員	合計	-20.7%	-18.2%	-19.0%	-16.5%
	建設業	-19.0%	-19.0%	-19.0%	-19.0%
	製造業	-11.5%	-7.7%	-7.7%	-7.7%
	卸小売業	-16.7%	-16.7%	-16.7%	-16.7%
	飲食業	-21.1%	-10.5%	-10.5%	-5.3%
	サービス業	-32.3%	-32.3%	-35.5%	-29.0%



質問2 今期に貴社が直面された経営上の問題点について該当する番号を選択してください。（複数選択可）

（内書は前年同時期同様調査の結果です）

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
①大企業の進出による競争の激化	(7.1%) 5.8%	(0.0%) 0.0%	(3.4%) 11.5%	(17.2%) 8.3%	(4.5%) 0.0%	(9.7%) 6.5%
②新規参入業者の増加	(7.1%) 10.7%	(3.4%) 14.3%	(3.4%) 7.7%	(3.4%) 4.2%	(9.1%) 0.0%	(16.1%) 22.6%
③製品ニーズの変化への対応	(12.1%) 12.4%	(10.3%) 4.8%	(20.7%) 19.2%	(17.2%) 25.0%	(9.1%) 5.3%	(3.2%) 6.5%
④顧客の減少	(30.0%) 25.6%	(10.3%) 14.3%	(6.9%) 11.5%	(37.9%) 41.7%	(63.6%) 31.6%	(38.7%) 29.0%
⑤生産設備の不足・老朽化	(14.3%) 10.7%	(10.3%) 4.8%	(24.1%) 26.9%	(3.4%) 8.3%	(22.7%) 10.5%	(12.9%) 3.2%
⑥原材料価格の上昇	(71.4%) 68.6%	(82.8%) 81.0%	(79.3%) 76.9%	(69.0%) 62.5%	(95.5%) 89.5%	(38.7%) 45.2%
⑦原材料の不足	(22.9%) 19.0%	(48.3%) 19.0%	(31.0%) 23.1%	(13.8%) 12.5%	(22.7%) 36.8%	(0.0%) 9.7%
⑧人件費の増加	(22.9%) 36.4%	(13.8%) 19.0%	(24.1%) 42.3%	(17.2%) 29.2%	(40.9%) 57.9%	(22.6%) 35.5%
⑨原材料・人件費以外の経費（燃料費等）の増加	(42.9%) 38.0%	(34.5%) 38.1%	(41.4%) 38.5%	(44.8%) 33.3%	(68.2%) 73.7%	(32.3%) 19.4%
⑩製品（加工）単価の低下・上昇難	(10.7%) 6.6%	(13.8%) 4.8%	(17.2%) 15.4%	(13.8%) 8.3%	(4.5%) 0.0%	(3.2%) 3.2%
⑪販売価格への転嫁	(25.0%) 22.3%	(17.2%) 19.0%	(27.6%) 19.2%	(20.7%) 33.3%	(40.9%) 31.6%	(22.6%) 12.9%
⑫金利負担の増加	(4.3%) 2.5%	(0.0%) 0.0%	(3.4%) 3.8%	(3.4%) 4.2%	(9.1%) 0.0%	(6.5%) 3.2%
⑬取引条件の悪化	(5.7%) 5.0%	(6.9%) 0.0%	(3.4%) 3.8%	(6.9%) 4.2%	(13.6%) 5.3%	(0.0%) 9.7%
⑭資金調達・資金繰りの悪化	(8.6%) 7.4%	(13.8%) 4.8%	(6.9%) 7.7%	(6.9%) 8.3%	(9.1%) 10.5%	(6.5%) 6.5%
⑮従業員の確保難	(32.1%) 35.5%	(34.5%) 28.6%	(37.9%) 42.3%	(24.1%) 33.3%	(31.8%) 26.3%	(32.3%) 41.9%
⑯経営者・従業員の高齢化	(19.3%) 19.0%	(17.2%) 14.3%	(10.3%) 23.1%	(34.5%) 20.8%	(27.3%) 21.1%	(9.7%) 16.1%
⑰熟練技術者の確保難	(7.9%) 10.7%	(17.2%) 19.0%	(13.8%) 11.5%	(3.4%) 8.3%	(0.0%) 10.5%	(3.2%) 6.5%
⑱需要の停滞	(15.7%) 9.1%	(10.3%) 0.0%	(20.7%) 7.7%	(24.1%) 37.5%	(9.1%) 0.0%	(12.9%) 0.0%
⑲その他	(4.3%) 3.3%	(3.4%) 4.8%	(6.9%) 0.0%	(0.0%) 4.2%	(4.5%) 5.3%	(6.5%) 3.2%

質問3 今後、貴社が重点的に取組もうとされていることで、支援を求めたいことはどのようなことですか。（複数選択可）

（内書は前年同時期同様調査の結果です）

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
①積極的な人材採用・活用	(30.7%) 33.1%	(31.0%) 38.1%	(37.9%) 30.8%	(27.6%) 25.0%	(18.2%) 26.3%	(35.5%) 41.9%
②社員の育成	(28.6%) 26.4%	(34.5%) 23.8%	(24.1%) 15.4%	(24.1%) 29.2%	(13.6%) 21.1%	(41.9%) 38.7%
③廃業の検討・事業の売却	(5.0%) 1.7%	(10.3%) 4.8%	(0.0%) 0.0%	(6.9%) 4.2%	(4.5%) 0.0%	(3.2%) 0.0%
④後継者の確保・事業承継	(8.6%) 9.9%	(13.8%) 14.3%	(0.0%) 3.8%	(17.2%) 20.8%	(9.1%) 0.0%	(3.2%) 9.7%
⑤資金調達・資金繰り改善	(24.3%) 21.5%	(27.6%) 14.3%	(17.2%) 15.4%	(27.6%) 33.3%	(18.2%) 26.3%	(29.0%) 19.4%
⑥生産性向上の為に設備投資	(14.3%) 14.9%	(10.3%) 4.8%	(27.6%) 34.6%	(3.4%) 8.3%	(9.1%) 15.8%	(19.4%) 9.7%
⑦サプライチェーンの見直し	(2.9%) 0.8%	(0.0%) 0.0%	(3.4%) 0.0%	(3.4%) 4.2%	(0.0%) 0.0%	(6.5%) 0.0%
⑧販売価格の見直し	(36.4%) 26.4%	(24.1%) 28.6%	(24.1%) 30.8%	(41.4%) 41.7%	(68.2%) 21.1%	(32.3%) 12.9%
⑨時間外労働の削減など、働きやすい労働環境の整備・改善	(15.7%) 18.2%	(20.7%) 28.6%	(13.8%) 15.4%	(6.9%) 20.8%	(22.7%) 15.8%	(16.1%) 12.9%
⑩ITの導入（デジタル化・DX・テレワーク等）	(17.1%) 17.4%	(10.3%) 4.8%	(20.7%) 23.1%	(20.7%) 29.2%	(9.1%) 5.3%	(22.6%) 19.4%
⑪既存顧客との関係強化	(20.0%) 27.3%	(10.3%) 14.3%	(3.4%) 34.6%	(27.6%) 45.8%	(40.9%) 26.3%	(22.6%) 16.1%
⑫オンラインでの販路・市場拡大	(16.4%) 14.9%	(6.9%) 0.0%	(20.7%) 23.1%	(24.1%) 29.2%	(13.6%) 5.3%	(16.1%) 12.9%
⑬SNSの活用を通じた販路拡大	(23.6%) 25.6%	(6.9%) 0.0%	(10.3%) 23.1%	(27.6%) 37.5%	(31.8%) 21.1%	(41.9%) 38.7%
⑭新技術開発・技術力強化	(7.9%) 10.7%	(3.4%) 9.5%	(17.2%) 26.9%	(6.9%) 8.3%	(9.1%) 5.3%	(3.2%) 3.2%
⑮新商品・新製品の開発	(22.1%) 25.6%	(3.4%) 0.0%	(20.7%) 42.3%	(24.1%) 29.2%	(54.5%) 57.9%	(16.1%) 6.5%
⑯新分野・異業種への進出	(16.4%) 14.0%	(13.8%) 14.3%	(27.6%) 19.2%	(17.2%) 20.8%	(9.1%) 10.5%	(12.9%) 6.5%
⑰自社ブランドの強化・PR	(25.0%) 30.6%	(17.2%) 19.0%	(31.0%) 30.8%	(27.6%) 25.0%	(22.7%) 36.8%	(25.8%) 38.7%
⑱自然災害や感染症流行等のリスクへの対応	(2.1%) 3.3%	(0.0%) 4.8%	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 8.3%	(4.5%) 0.0%	(6.5%) 3.2%
⑲脱炭素・CO2 ネットゼロ推進	(5.7%) 3.3%	(0.0%) 0.0%	(10.3%) 3.8%	(10.3%) 8.3%	(0.0%) 0.0%	(6.5%) 3.2%
⑳SDGsの取組み	(18.6%) 8.3%	(13.8%) 14.3%	(17.2%) 3.8%	(20.7%) 12.5%	(13.6%) 5.3%	(25.8%) 6.5%
㉑公的補助金・支援金の活用	(28.6%) 27.3%	(31.0%) 23.8%	(20.7%) 19.2%	(24.1%) 33.3%	(36.4%) 31.6%	(32.3%) 29.0%
㉒その他	(3.6%) 0.8%	(3.4%) 0.0%	(0.0%) 0.0%	(6.9%) 0.0%	(4.5%) 0.0%	(3.2%) 3.2%

1年間を通して、前四半期と比較しての今四半期のDIの推移は次の通りでした。

DI	業種	前年度 第2四半期 7月～9月	第3四半期 10月～12月	第4四半期 1月～3月	今年度 第1四半期 4月～6月
業況	合計	-9.1%	0.0%	-7.4%	-3.3%
	建設業	-9.1%	-21.4%	-28.6%	-14.3%
	製造業	0.0%	3.8%	0.0%	-23.1%
	卸小売業	-25.0%	-17.4%	-23.1%	-16.7%
	飲食業	-29.0%	0.0%	0.0%	21.1%
	サービス業	10.8%	33.3%	8.0%	16.1%
売上高	合計	6.3%	15.7%	-15.8%	0.8%
	建設業	4.5%	-28.6%	-38.1%	-14.3%
	製造業	6.9%	42.3%	-16.0%	-38.5%
	卸小売業	-4.2%	4.3%	-38.5%	0.0%
	飲食業	-3.2%	21.7%	-18.2%	57.9%
	サービス業	21.6%	40.7%	16.0%	9.7%
採算	合計	-10.6%	-0.8%	-9.5%	-9.9%
	建設業	-4.5%	-10.7%	-33.3%	-23.8%
	製造業	-10.3%	-3.8%	-16.0%	-50.0%
	卸小売業	-20.8%	-17.4%	-15.4%	-4.2%
	飲食業	-31.0%	4.3%	9.1%	26.3%
	サービス業	8.1%	22.2%	12.0%	6.5%

DI	業種	前年度 第2四半期 7月～9月	第3四半期 10月～12月	第4四半期 1月～3月	今年度 第1四半期 4月～6月
販売単価	合計	22.4%	29.1%	33.7%	32.2%
	建設業	22.7%	17.9%	19.0%	19.0%
	製造業	27.6%	26.9%	28.0%	34.6%
	卸小売業	25.0%	39.1%	46.2%	37.5%
	飲食業	19.4%	52.2%	63.6%	42.1%
	サービス業	18.9%	14.8%	32.0%	29.0%
仕入単価	合計	69.2%	70.9%	71.6%	58.7%
	建設業	63.6%	67.9%	71.4%	52.4%
	製造業	72.4%	69.2%	68.0%	65.4%
	卸小売業	66.7%	73.9%	92.3%	62.5%
	飲食業	87.1%	95.7%	72.7%	89.5%
	サービス業	56.8%	51.9%	64.0%	35.5%
資金繰り	合計	-9.8%	-3.9%	-6.3%	-0.8%
	建設業	-13.6%	-3.6%	-23.8%	-9.5%
	製造業	3.4%	-7.7%	12.0%	7.7%
	卸小売業	-12.5%	-4.3%	-23.1%	-4.2%
	飲食業	-32.3%	-17.4%	-9.1%	-5.3%
	サービス業	2.7%	11.1%	0.0%	3.2%
従業員	合計	-15.4%	-16.5%	-14.7%	-18.2%
	建設業	-18.2%	-17.9%	-23.8%	-19.0%
	製造業	-6.9%	-15.4%	-8.0%	-7.7%
	卸小売業	-25.0%	-17.4%	-23.1%	-16.7%
	飲食業	-9.7%	-17.4%	-18.2%	-10.5%
	サービス業	-18.9%	-14.8%	-8.0%	-32.3%